

平成30年度

津和野町水道事業会計補正予算

(第3号)

議案第127号

平成30年度津和野町水道事業会計補正予算（第3号）

（総 則）

第1条 平成30年度津和野町水道事業会計の補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 平成30年度津和野町水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおりと補正する。

	（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収	入		
第1款	水道事業収益	368,860 千円	△ 433 千円	368,427 千円
第2項	営業外収益	191,881 千円	△ 433 千円	191,448 千円
	支	出		
第1款	水道事業費用	344,297 千円	2,884 千円	347,181 千円
第1項	営業費用	311,323 千円	2,860 千円	314,183 千円
第3項	特別損失	3,286 千円	24 千円	3,310 千円

（特例的収入及び支出）

第3条 予算第4条の2中未収金及び未払金の金額、「30,700千円及び92,000千円」を「26,069千円及び86,952千円」に改める。

（議会の議決を経なければ流用することができない経費）

第4条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
(1)職員給与費	49,601 千円	1,028 千円	50,629 千円

平成30年12月7日提出

津和野町長 下 森 博 之

平成30年度

津和野町水道事業会計補正予算

(第3号)

説明書

平成30年度津和野町水道事業会計補正予算実施計画
収益の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 水道事業収益			368,860	△ 433	368,427
	2 営業外収益		191,881	△ 433	191,448
		4 長期前受金戻入	106,370	1,567	107,937
		7 雑収益	9,300	△ 2,000	7,300

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 水道事業費用			344,297	2,884	347,181
	1 営業費用		311,323	2,860	314,183
		1 原水及び浄水費	49,483	138	49,621
		2 配水及び給水費	72,867	△ 4,046	68,821
		4 総係費	35,605	2,064	37,669
		5 減価償却費	153,368	4,704	158,072
	3 特別損失		3,286	24	3,310
		4 過年度損益 修正損	3,286	24	3,310

特 例 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 特例的収入			30,700	△ 4,631	26,069
	1 特例的収入		30,700	△ 4,631	26,069
		1 特例的収入	30,700	△ 4,631	26,069

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 特例的支出			92,000	△ 5,048	86,952
	1 特例的支出		92,000	△ 5,048	86,952
		1 特例的支出	92,000	△ 5,048	86,952

平成30年度津和野町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	16,315,776
減価償却費	158,070,978
賞与等引当金の増減額(△は減少)	3,310,000
長期前受金戻入額	△ 107,938,754
受取利息及び受取配当金	△ 13,000
支払利息	29,188,000
小計	98,933,000
利息及び配当金の受取額	13,000
利息の支払額	△ 29,188,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	69,758,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 148,151,000
基金取崩しによる収入	8,100,000
基金への繰入	△ 13,000
国庫補助金による収入	37,037,037
一般会計からの繰入金による収入	56,269,444
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 46,757,519

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	191,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 143,717,820
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,282,180
資金増加額	70,282,661
資金期首残高	60,883,000
資金期末残高	131,165,661

給 与 費 明 細 書

1. 総括

(単位：千円)

区分	職員数		給与費					法定福利費	合計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	賃金	手当	計			
補正後	損益勘定 支弁職員	10	6	73	21,622		17,055	38,750	11,879	50,629
	資本勘定 支弁職員									
	合 計	10	6	73	21,622		17,055	38,750	11,879	50,629
補正前	損益勘定 支弁職員	10	6	73	21,571		16,313	37,957	11,644	49,601
	資本勘定 支弁職員									
	合 計	10	6	73	21,571		16,313	37,957	11,644	49,601
補正額	損益勘定 支弁職員	0	0	0	51		742	793	235	1,028
	資本勘定 支弁職員									
	合 計	0	0	0	51		742	793	235	1,028

手当の内訳	区分	管理職 手当	扶養 手当	通勤 手当	住居 手当	特殊勤務 手当	時間外 手当	期末手当 勤勉手当
	補正後	399	1,056	625	696	10	1,697	11,668
	補正前	399	1,056	625	696	10	1,255	11,368
	補正額	0	0	0	0	0	442	300

手当の内訳	区分	児童 手当	管理職員 特別勤務手当
	補正後	895	9
	補正前	895	9
	補正額	0	0

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	51	給与改定に伴う増減分	51	
		昇給に伴う増加分	0	
		その他の増減分	0	
手当	742	制度改正に伴う増加分	300	勤勉手当 (改訂前) 1.8月 (改訂後) 1.85月
		その他の増減分	442	時間外手当 442

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		事務・技術職
補 正 後	平均給料月額 (円)	298,933
	平均給与月額 (円)	337,467
	平均年齢 (歳)	39.5
補 正 前	平均給料月額 (円)	298,250
	平均給与月額 (円)	335,017
	平均年齢 (歳)	39.5

(2) 初任給

区 分	事務・技術職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	148,600	148,600
大学卒	180,700	180,700

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
補 正 後	1級		
	2級	3	50.0
	3級		
	4級	1	16.7
	5級	1	16.7
	6級	1	16.7
	7級		
	計	6	100.1
補 正 前	1級		0.0
	2級	3	50.0
	3級		
	4級	1	16.7
	5級	1	16.7
	6級	1	16.7
	7級		
	計	6	100.1

※構成割合については、表示単位未満四捨五入のため合計が100.0%にならない場合があります。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
事務・技術職	主事 技師	副主任主事 副主任技師	主任主事 主任技師	係長 主幹	課長補佐 企画員	課長

(4)昇給

区 分		事務・技術職	
補正後	職員数 (A) (人)	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	
	号級数別内訳	2号級 (人)	
		4号級 (人)	5
		6号級 (人)	1
		8号級 (人)	
比率 (B) / (A) (%)	100		
補正前	職員数 (A) (人)	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	
	号級数別内訳	2号級 (人)	
		4号級 (人)	5
		6号級 (人)	1
		8号級 (人)	
比率 (B) / (A) (%)	100		

(5)特殊勤務手当

区 分	事務・技術職
給料総額に対する比率 (%)	0.05
支給対象職員の比率(30年4月1日現在) (%)	50.0
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収外勤務手当

(6)期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
補正後	2.125	2.325	4.45	有
補正前	2.125	2.225	4.35	有
一般会計の制度	2.125	2.325	4.45	有

(7)定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	30年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.58688	33.27075	40.80375	47.709	定年前早期退職特例措置 1~21%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	同上	

(8)その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同じ	—
管理職手当	同じ	—
住居手当	同じ	—
通勤手当	同じ	—

平成30年度津和野町水道事業開始予定貸借対照表
(平成30年4月1日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有形固定資産			
イ	土地		34,487,390	
ロ	建物	215,799,984		
	減価償却累計額	<u>△ 130,386,402</u>	85,413,582	
ハ	構築物	4,247,357,685		
	減価償却累計額	<u>△ 1,780,416,835</u>	2,466,940,850	
ニ	機械及び装置	1,642,894,124		
	減価償却累計額	<u>△ 1,005,251,522</u>	<u>637,642,602</u>	
	有形固定資産合計			<u>3,224,484,424</u>
(2)	投資その他の資産			
ロ	基金		<u>121,025,985</u>	
	投資その他の資産合計			<u>121,025,985</u>
	固定資産合計			<u>3,345,510,409</u>
2	流 動 資 産			
(1)	現金預金		60,883,000	
(2)	未収金		26,069,000	
	貸倒引当金	<u>△ 0</u>	26,069,000	
	流動資産合計			<u>86,952,000</u>
	資産合計			<u>3,432,462,409</u>
		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>1,932,463,448</u>	
	固定負債合計			<u>1,932,463,448</u>
4	流 動 負 債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債		143,717,820	
(2)	未払金		<u>86,952,000</u>	
	流動負債合計			<u>230,669,820</u>
5	繰 延 収 益			
(1)	長期前受金	1,879,487,319		
	収益化累計額	<u>△ 855,659,194</u>		
	繰延収益合計			<u>1,023,828,125</u>
	負債合計			<u>3,186,961,393</u>
		資 本 の 部		
6	資 本 金			
(1)	資本金		245,501,016	
	資本金合計			245,501,016
	資本合計			<u>245,501,016</u>
	負債資本合計			<u>3,432,462,409</u>

平成30年度津和野町水道事業予定損益計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	162,307,000		
	(2) その他営業収益	1,557,000	163,864,000	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	46,759,000		
	(2) 配水及び給水費	64,314,000		
	(3) 総係費	36,676,000		
	(4) 減価償却費	158,070,978		
	(5) その他営業費用	0	305,819,978	
	営業損失			△ 141,955,978
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	13,000		
	(2) 他会計補助金	76,198,000		
	(3) 長期前受金戻入	107,938,754		
	(4) 雑収益及び消費税及び	6,612,000		
	(5) 地方消費税還付金		190,761,754	
4	営業外費用			
	支払利息及び			
	(1) 企業債取扱諸費	29,188,000		
	(2) 雑支出	0	29,188,000	161,573,754
	経常利益			19,617,776
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	1,000		
	(2) その他特別利益	7,000	8,000	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	3,310,000		
	(2) その他特別損失	0	3,310,000	△ 3,302,000
	当年度純利益			16,315,776
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			16,315,776

平成30年度津和野町水道事業予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		34,487,390	
ロ	建 物	215,799,984		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 136,937,884</u>	78,862,100	
ハ	構 築 物	4,395,508,685		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,870,314,756</u>	2,525,193,929	
ニ	機 械 及 び 装 置	1,642,894,124		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,066,873,097</u>	576,021,027	
	有 形 固 定 資 産 合 計			<u>3,214,564,446</u>
(2)	投 資 そ の 他 の 資 産			
ロ	基 金		112,938,985	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>112,938,985</u>
	固 定 資 産 合 計			<u>3,327,503,431</u>
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		131,165,661	
(2)	未 収 金		26,069,000	
	貸 倒 引 当 金	<u>△</u>	<u>26,069,000</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>157,234,661</u>
	資 産 合 計			<u><u>3,484,738,092</u></u>
		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		<u>1,978,571,291</u>	
	固 定 負 債 合 計			<u>1,978,571,291</u>
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債		144,892,157	
(2)	未 払 金		<u>86,952,000</u>	
(3)	引 当 金			
イ	賞 与 等 引 当 金	<u>3,310,000</u>		
	引 当 金 合 計		3,310,000	
(5)	預 り 金		0	
(4)	未 払 消 費 税 等			
	流 動 負 債 合 計			<u>235,154,157</u>
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金	1,972,793,800		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 963,597,948</u>		
	繰 延 収 益 合 計			<u>1,009,195,852</u>
	負 債 合 計			<u><u>3,222,921,300</u></u>
		資 本 の 部		
6	資 本 金			
(1)	資 本 金		245,501,016	
	資 本 金 合 計			<u>245,501,016</u>
7	剰 余 金			
(1)	利 益 剰 余 金			
イ	建 設 改 良 積 立 金		0	
ロ	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		<u>16,315,776</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		16,315,776	
	剰 余 金 合 計			<u>16,315,776</u>
	資 本 合 計			<u>261,816,792</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>3,484,738,092</u></u>

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

当年度より地方公営企業法の適用を受け、地方公営企業会計に移行する。

1 固定資産（償却資産）の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 10年～50年

構築物 40年～60年

2 引当金の計上方法

(1) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当及び法定福利費等の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上する。

(3) 退職給付引当金

職員の退職手当は、水道事業が每期支出する退職手当組合に対する一般負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち一般会計が負担すると見込まれる額は 928,920,628円である。

III リース契約に関する注記

1 リース料総額が 300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法にかかる方法に準じた会計処理を行っている。

平成30年度 津和野町水道事業会計補正予算説明書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計
1. 水道事業収益			368,860	△ 433	368,427
	2. 営業外収益		191,881	△ 433	191,448
		4. 長期前受金戻入	106,370	1,567	107,937
		7. 雑収益	9,300	△ 2,000	7,300

支 出

(単位：千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	計
1. 水道事業費用			344,297	2,884	347,181
	1. 営業費用		311,323	2,860	314,183
		1. 原水及び浄水費	49,483	138	49,621
		2. 配水及び給水費	72,867	△ 4,046	68,821
		4. 総係費	35,605	2,064	37,669

(単位：千円)

節	金額	説明	
2. 補助金	1,567	国県補助金戻入	1,567
2. その他雑収益	△ 2,000	移設補償費等	△ 2,000

(単位：千円)

節	金額	説明	
1. 給料	28	一般職給料	28
2. 手当	28	期末勤勉手当	28
3. 賞与等引当金繰入額	66	賞与等引当金繰入額	66
6. 法定福利費	△ 21	共済組合負担金	△ 21
14. 燃料費	37	公用車燃料費	37
1. 給料	18	一般職給料	18
2. 手当	464	時間外手当	431
		期末勤勉手当	33
3. 賞与引当金繰入額	87	賞与等引当金繰入額	87
6. 法定福利費	17	共済組合負担金	17
14. 燃料費	37	公用車燃料費	37
22. 修繕費	1,331	水道施設修繕費	1,331
25. 工事請負費	△ 6,000	工事請負費	△ 6,000
1. 給料	5	一般職給料	5
2. 手当	54	時間外手当	11
		期末勤勉手当	43
3. 賞与引当金繰入額	84	賞与等引当金繰入額	84
4. 賃金	264	臨時雇賃金	264
6. 法定福利費	165	共済組合負担金	165
7. 旅費	55	旅費	55
8. 退職手当組合負担金	9	退職手当組合負担金	9

款	項	目	補正前の額	補正額	計
		5. 減価償却費	153,368	4,704	158,072
	3. 特別損失		3,286	24	3,310
		4. 過年度損益修正損	3,286	24	3,310

節	金額	説明	
13. 備用品費	20	図書代	20
20. 手数料	1,362	各種手数料	1,362
35. 負担金	46	全国簡易水道協議会	46
1. 有形固定資産減価償却費	4,704	減価償却 建物	169
		減価償却 構築物	86
		減価償却 機械及び装置	4,449
1. 過年度損益修正損	24	過年度分引当金繰入額	24